

下北山村 人口ビジョン

平成 27 年 10 月
下北山村

◆下北山村人口ビジョンの位置づけと対象期間

下北山村では、地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、45年後の2060年（平成72年）までを対象期間とする「下北山村人口ビジョン」を策定することとしました。

下北山村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本村における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。あわせて策定する「下北山村地方創生総合戦略」において効果的な施策を立案する上で重要な基礎として位置づけています。

目次

I	人口の現状分析	1
1	下北山村の人口の動向分析	2
	(1) 人口の推移	2
	(2) 年齢別人口	2
	(3) 人口動態	3
	(4) 産業別就業者	5
2	将来人口の推計と分析	8
	(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	8
	(2) 現状推移型の人口推計	9
3	人口の変化が下北山村の将来に与える影響の分析	11
	(1) 生産年齢人口の減少と環境の悪化	11
	(2) 交流人口の減少	11
	(3) 公共施設の1人当たり維持管理コストの増大	11
	(4) 税収減少、社会保障の需要の増大による村の財政状況の悪化	11
	(5) 村のコミュニティの維持の困難	11
II	人口の将来展望	13
1	将来展望に反映すべき住民意識	14
2	目指すべき将来の方向	16
	(1) 森と生きる 仕事づくり、ものづくり、ひとづくり	16
	(2) 森に遊ぶ もてなし、ふれあい、感動づくり	16
	(3) 森で育む 子どもの笑顔と きなりライフ	16
3	人口の将来展望	17
	(1) 自然増減（0～4歳の人口）	17
	(2) 社会増減	19
	(3) 総人口や年齢3区分別人口の展望	22

I

人口の現状分析

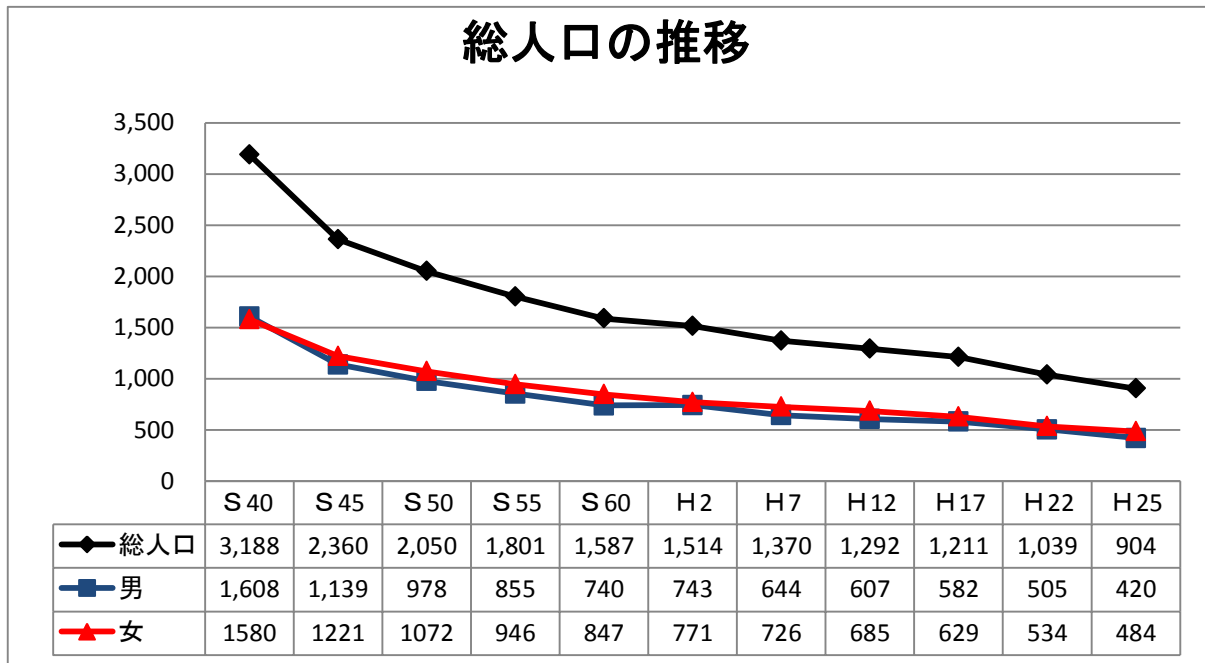
人口の現状分析

1

下北山村の人口の動向分析

(1) 人口の推移

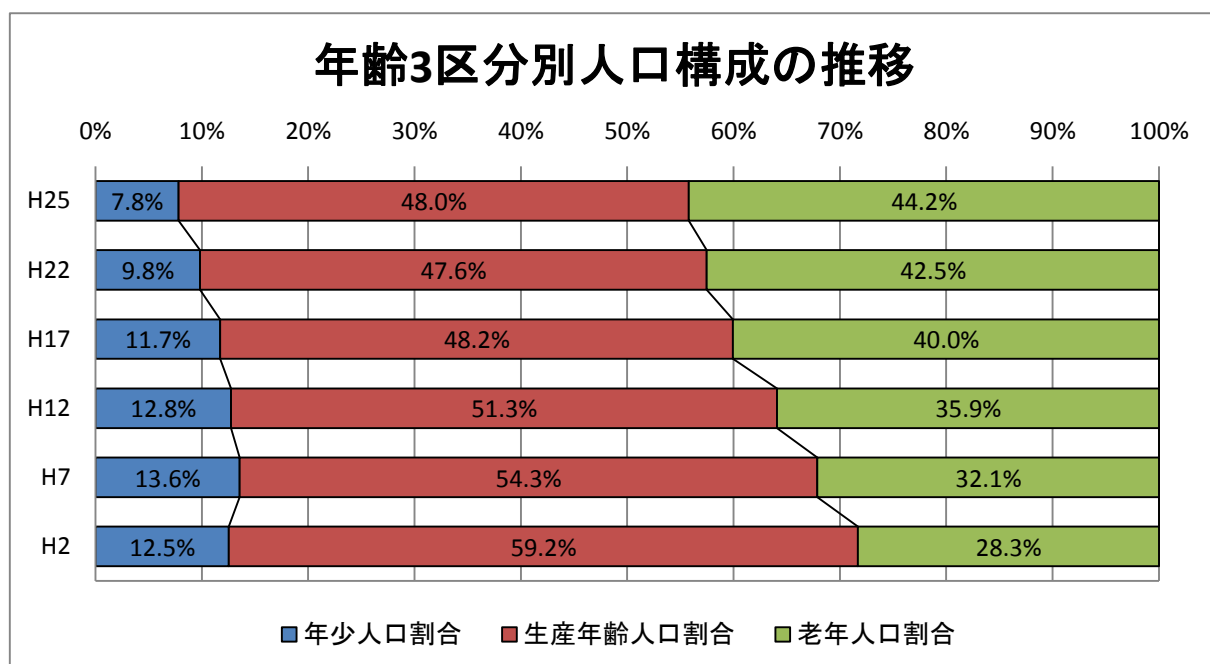
昭和 40～60 年にかけて人口が半数程度まで減少し、その後も緩やかな減少傾向にあります。



資料：奈良県推計人口調査

(2) 年齢別人口

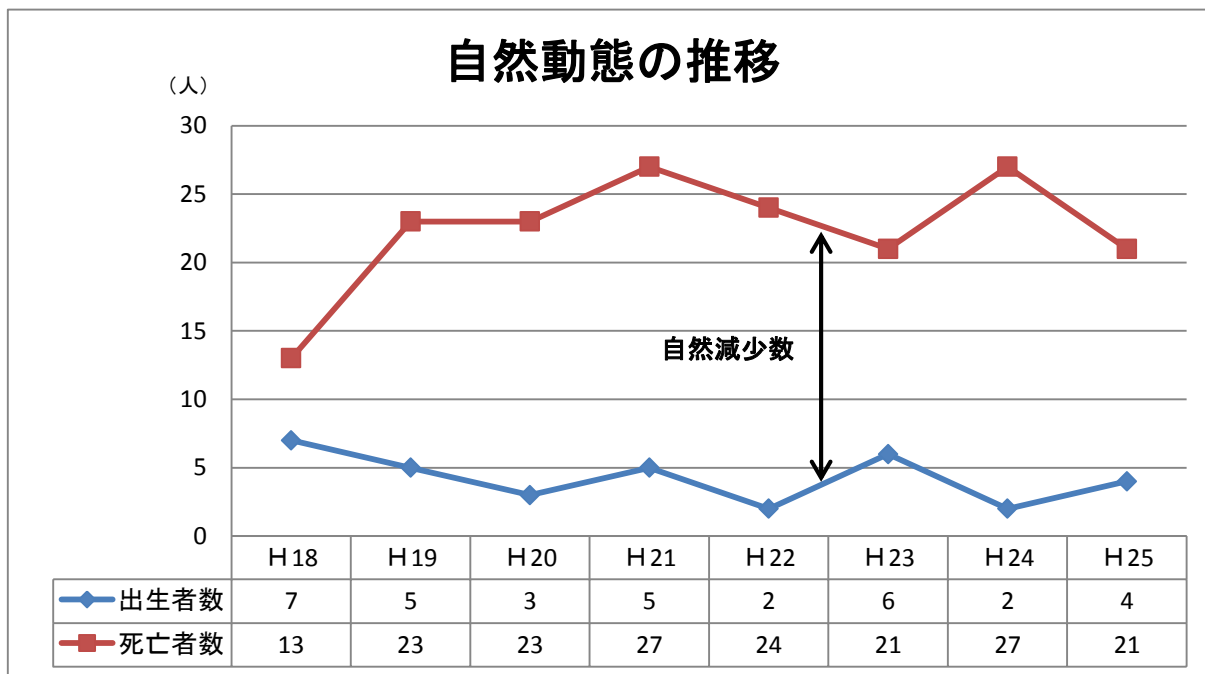
年齢 3 区分別人口の推移をみると、平成 2～25 年までに年少人口割合は約 5%減少し、老年人口割合は約 16%増加しています。平成 25 年の老年人口割合 44.2%は全国 (25.1%)、奈良県 (26.7%) を大きく上回り、高齢化が急速に進んでいます。



資料：住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口

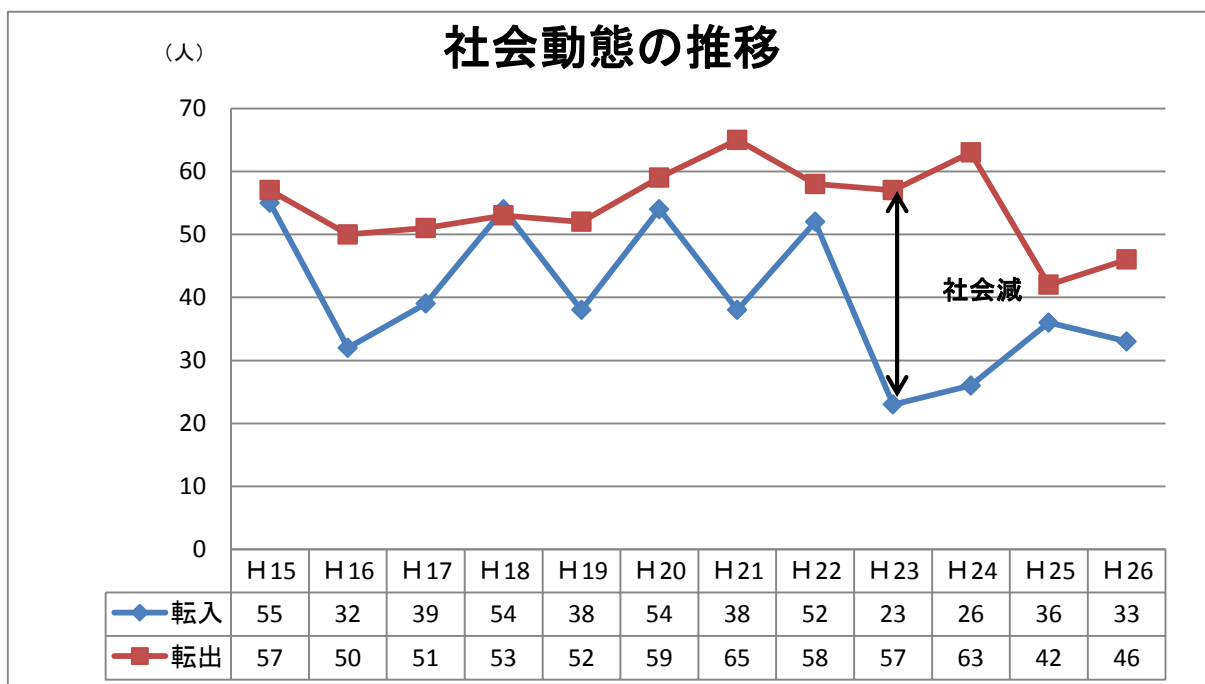
(3) 人口動態

下北山村では高齢化の進行とともに、自然減少が続いており、平成 19 年以降、20 前後の減少数で推移しています。



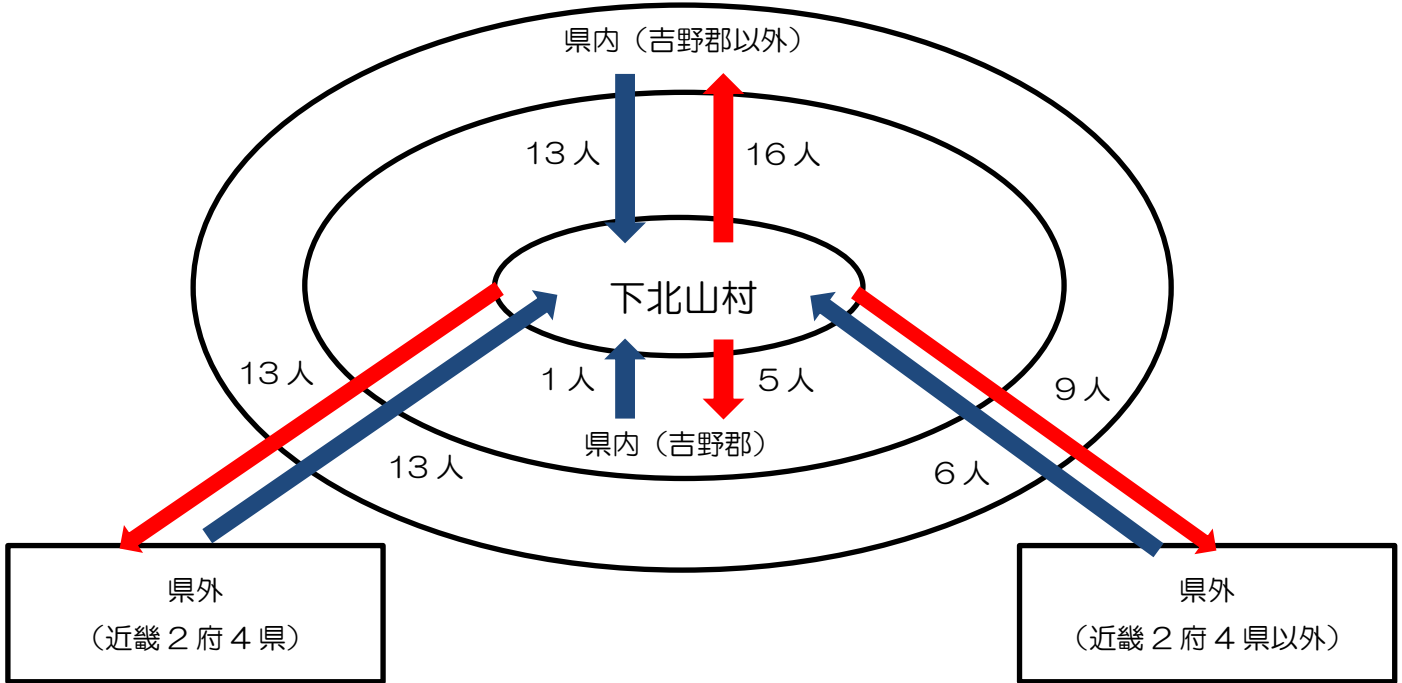
資料：奈良県提供データ

社会動態の推移をみると、平成 15 年以降、平成 18 年を除いて社会減が続いています。



資料：奈良県推計人口調査

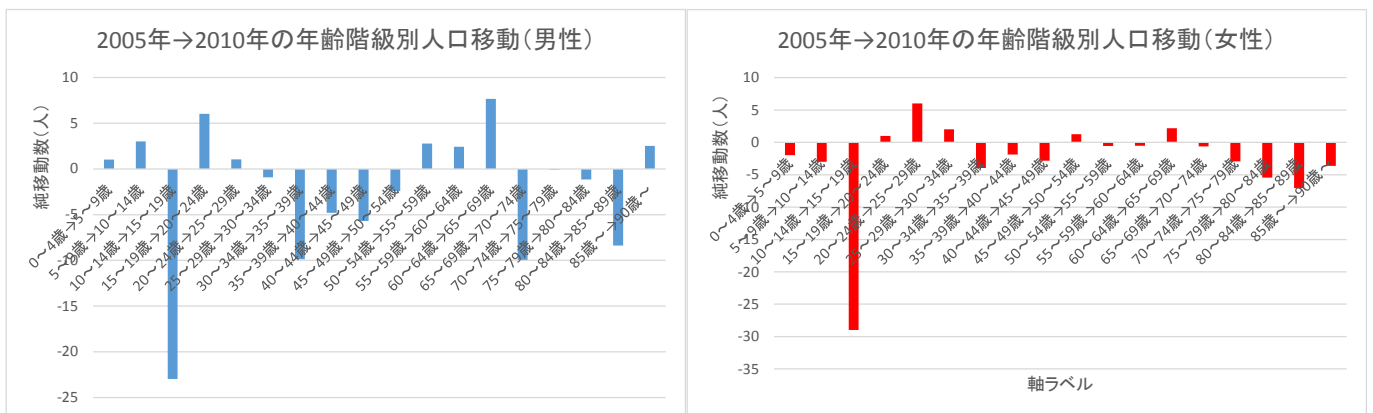
◇転入・転出数の状況



資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 25 年）
 ※調査期間等の違いにより、「社会動態の推移」とは実数が一
 致していません。

◇年齢階級別人口移動

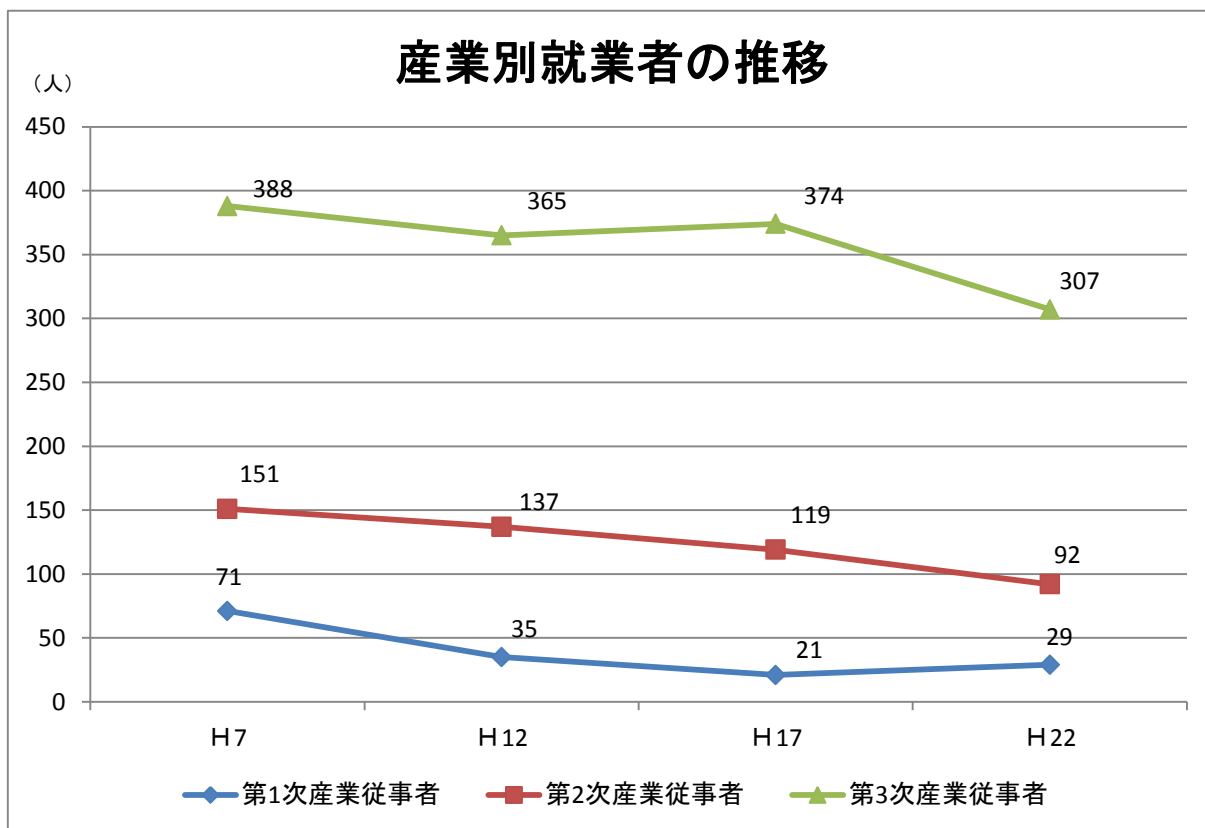
年齢階級別人口移動をみると、男女ともに 10～14 歳→15～19 歳で最も純移動数がマイナス
 になっています。また、男性では 30 代～50 代にかけての移動もマイナスが多くなっています。



資料：県提供データ

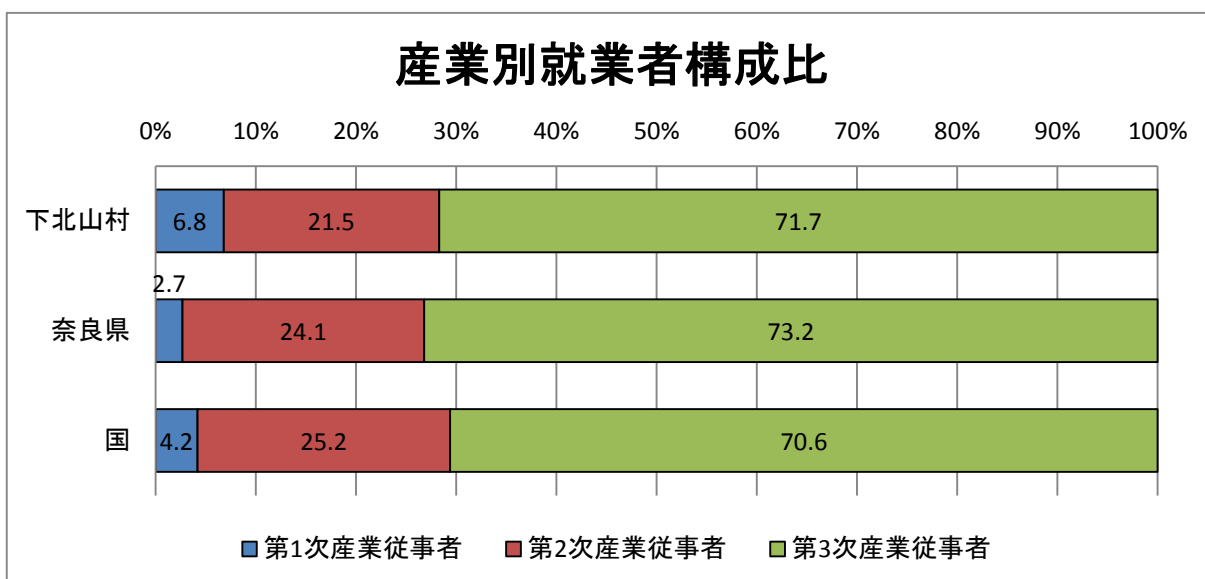
(4) 産業別就業者

産業別就業者の推移をみると、第1次産業従事者数が平成22年に若干増加しているほか、いずれの就業者数も減少傾向にあります。



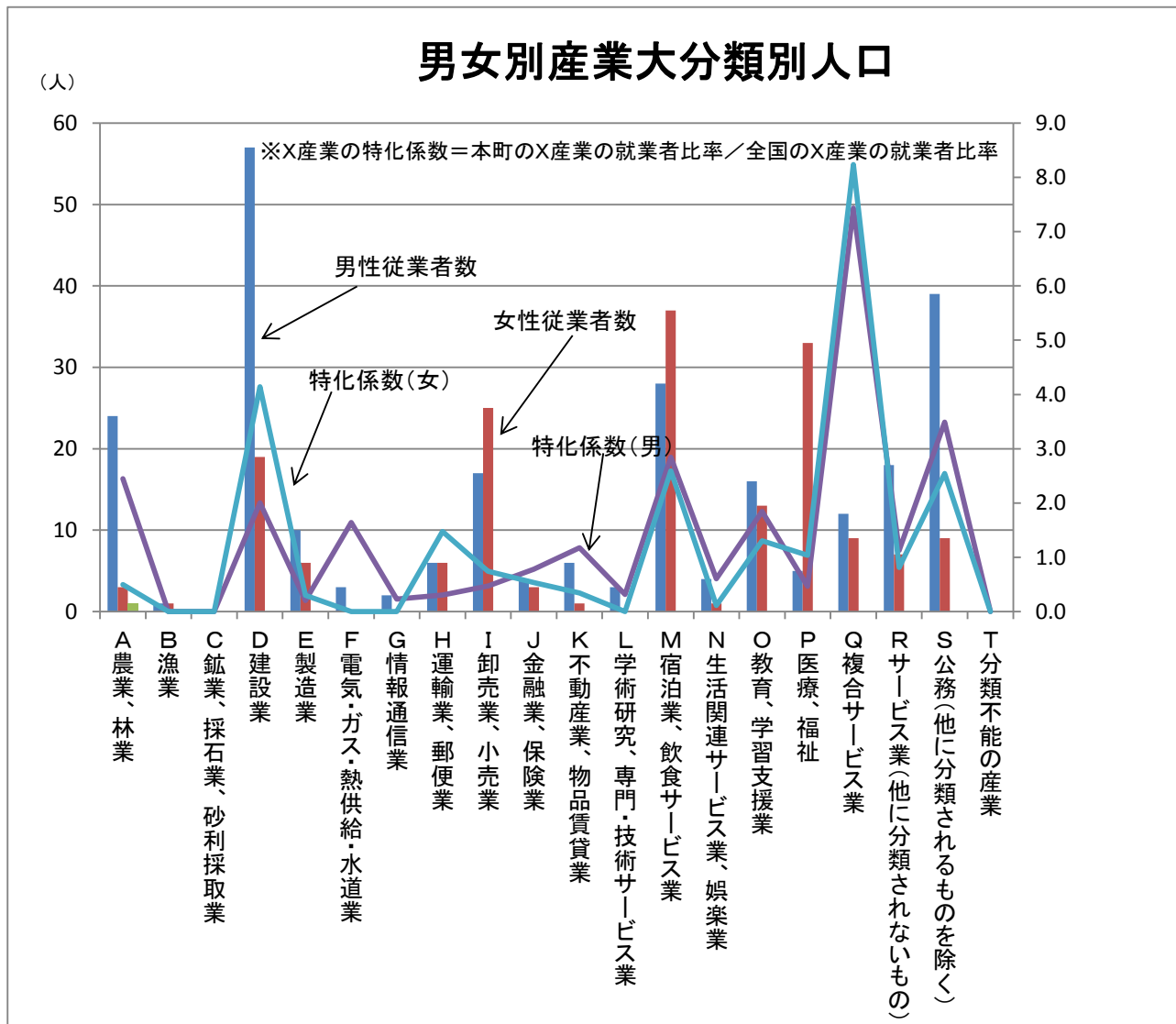
資料：国勢調査

就業者の構成比を比較すると、第1次産業の従事者が6.8%で、国(4.2%)、奈良県(2.7%)に比べて割合が多くなっています。



資料：平成22年国勢調査

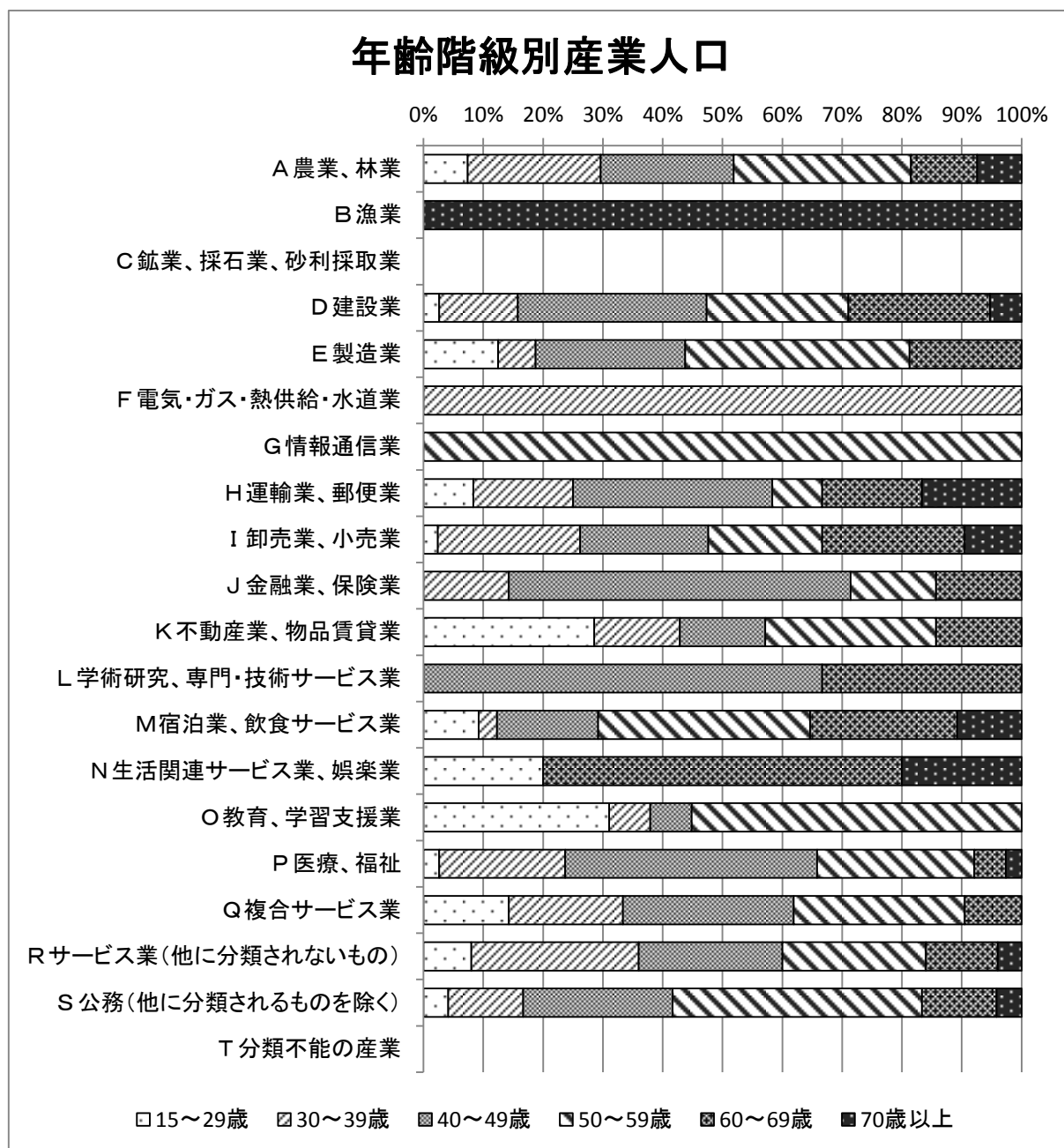
男女別産業大分類別人口をみると、男性では建設業従事者の割合が多く、女性では宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉従事者が多くなっています。特化係数は男女ともに複合サービス業が男7.4、女8.2と高くなっています。他に建設業（男女）、宿泊業、飲食サービス業（男女）、公務（男女）等で特化係数が2.0を超えて高くなっています。



資料：平成 22 年国勢調査

※複合サービス業：信用事業，保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって，法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局，農業協同組合等が分類される。

主な産業別に就業者の年齢階級をみると、以下の通りとなっています。



2

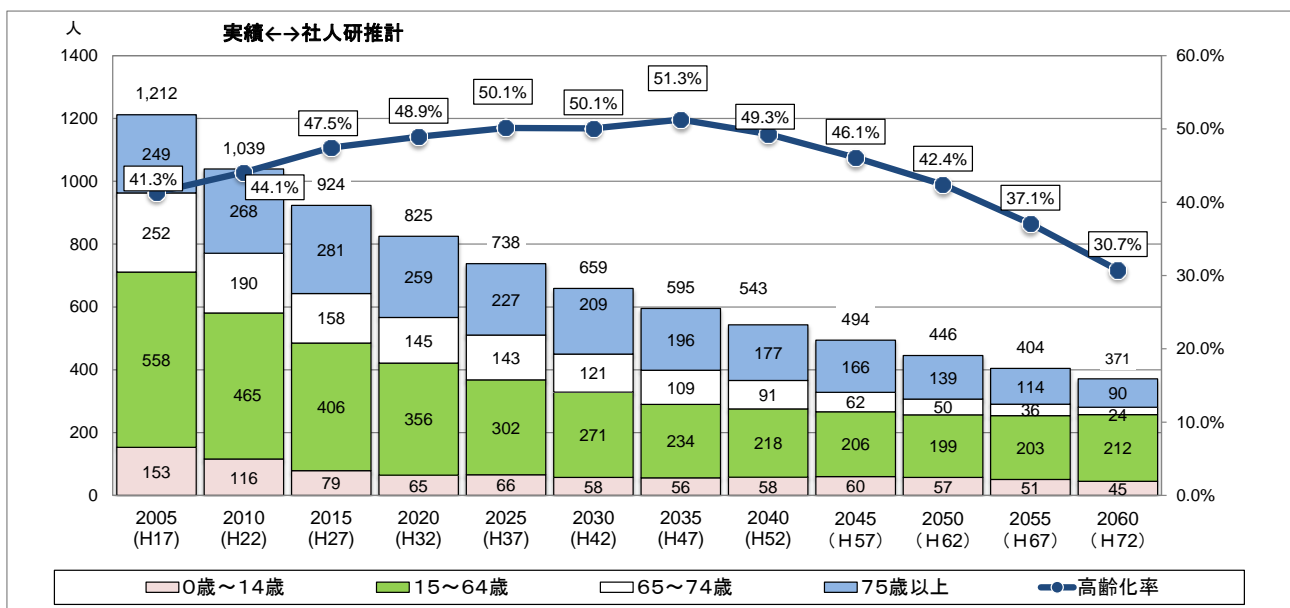
将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

○社人研の推計においては合計特殊出生率を 1.93~2.01 と仮定(現状は 1.31)するとともに、純移動率が 2015 年~2020 年までに定率で 0.5 倍縮小すると仮定しています。

○社人研推計(国勢調査ベース)による人口の推移をみると、2060 年には総人口 371 人、高齢化率 30.7%と推計されています。

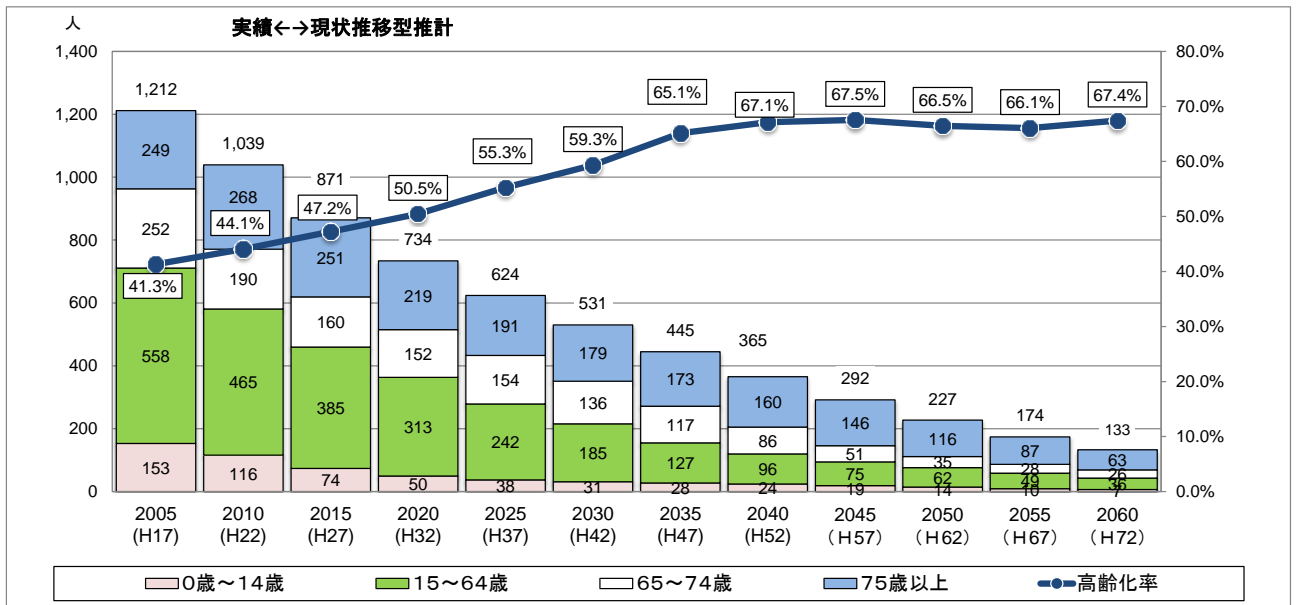
○また、0 歳~14 歳の子どもの数は 2010 年の 116 人から 2060 年には 45 人に減少すると見込まれています。



(2) 現状推移型の人口推計

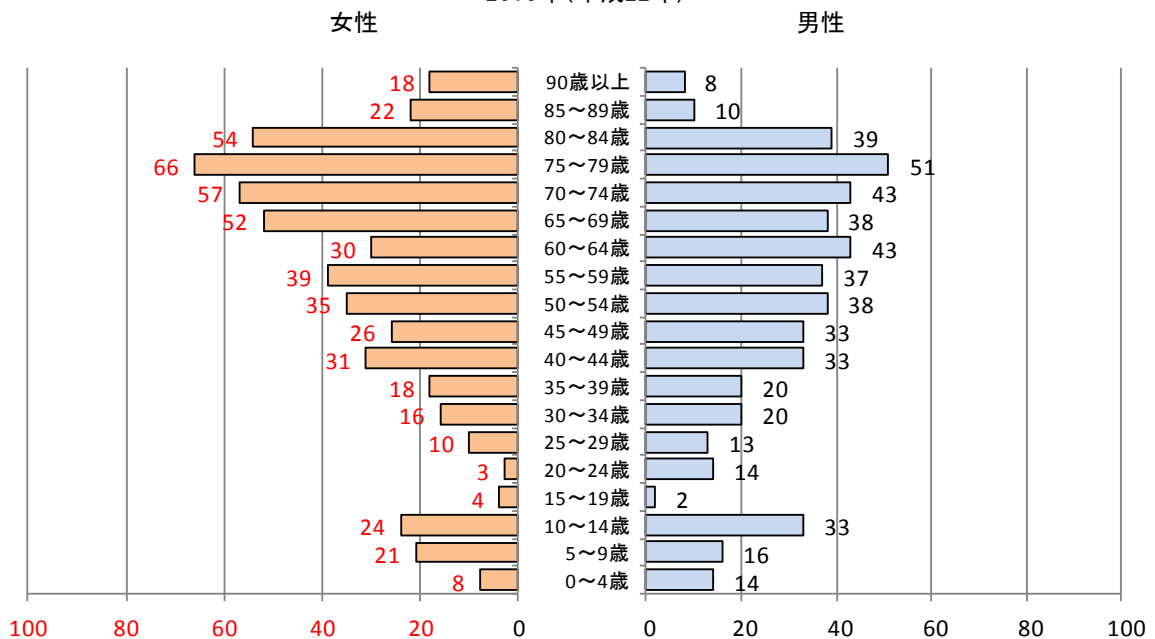
○現状のまま推移すればどうなるのか、現状推移型の人口推計として合計特殊出生率を現状値 1.31 と同水準で推移すると仮定するとともに、移動率は 2005 年から 2010 年にかけての移動率と同水準で推移すると仮定して人口推計します。

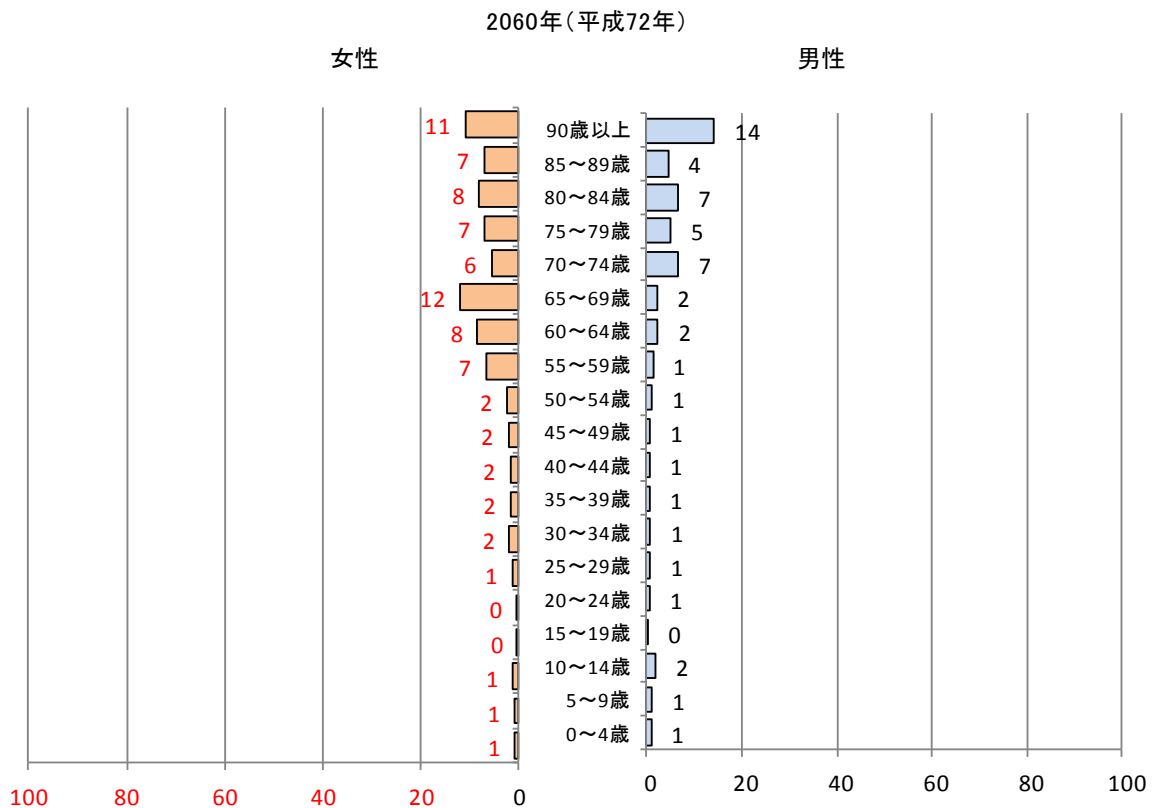
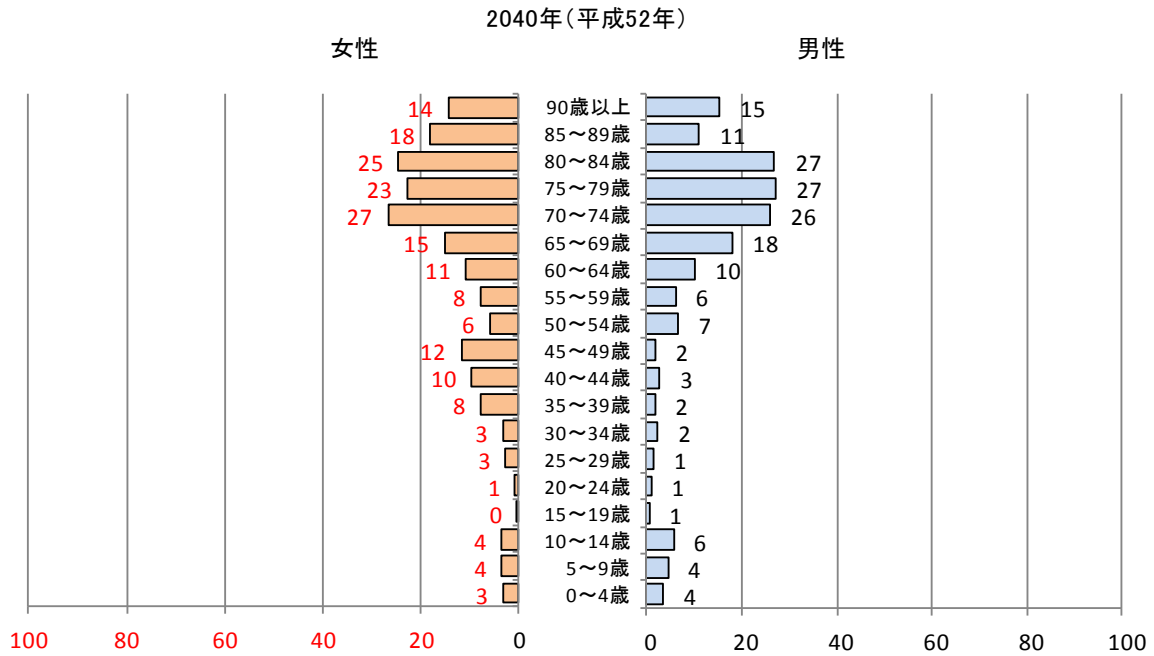
○その結果は下グラフのとおりで、総人口は 2040 年には 365 人、2060 年には 133 人にまで減少し、高齢化率は 2040 年以降 67%前後で推移すると見込まれ、大変厳しい推計結果となります。



人口ピラミッドの推移

2010年(平成22年)





(1) 生産年齢人口の減少と環境の悪化

○生産年齢人口（15歳～64歳）は2010年時点で465人ですが、現状推移型人口推計では2025年（平成37年）には242人と半減し、2040年（平成52年）には100人を割り込むと推計されます。

○これに伴って就業人口が減少し、地域内の生産力が低下するとともに、森林や農地の荒廃、空き家の発生など地域環境の悪化が危惧されます。

(2) 交流人口の減少

○地域環境の悪化は本村の交流人口の減少につながり、地域内の商業・観光を含めた生産力をさらに低下させます。

(3) 公共施設の1人当たり維持管理コストの増大

○定住人口の減少は、教育・福祉・コミュニティ全般に係る公共施設の1人当たり維持管理コストの増大を招きます。

○交流人口の減少は、観光・交流拠点施設の維持管理コストの増大を招きます。

(4) 税収減少、社会保障の需要の増大による村の財政状況の悪化

○就業人口の減少、地域内生産の低下に伴って税収の減少が見込まれます。

○一方、高齢化率（65歳以上人口の割合）は上昇を続けると見込まれることから、社会保障の負担割合は増加を続けると見込まれ、村の財政状況の悪化が危惧されます。

(5) 村のコミュニティの維持の困難

○このような負の連鎖をたどりながら2010年の総人口1,039人から2030年（平成42年）には半減すると推計され、集落の維持や村の維持が困難になっていくことが危惧されます。

Ⅱ

人口の将来展望

人口の将来展望

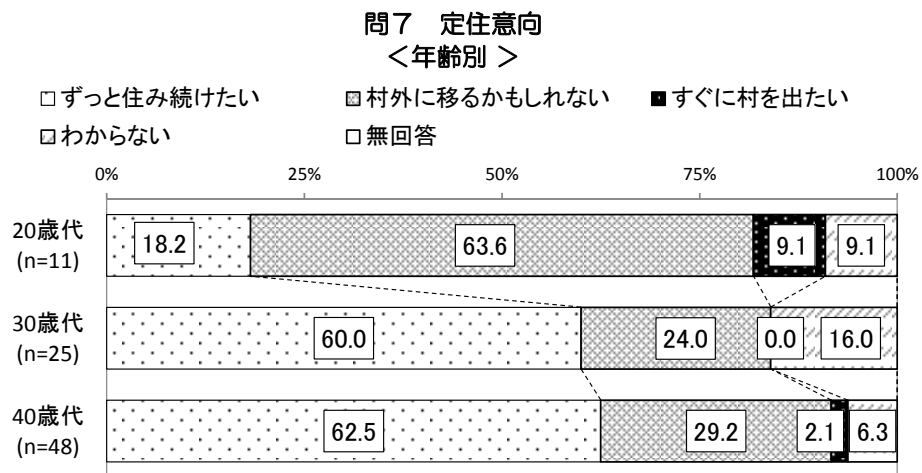
1

将来展望に反映するべき住民意識

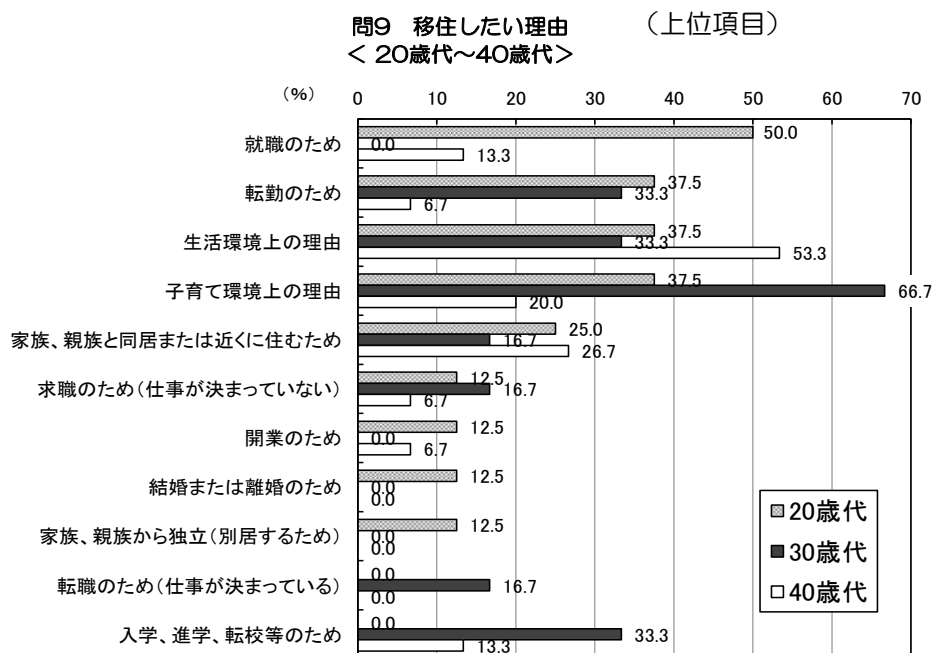
平成27年6月～7月に実施した住民アンケート調査の結果のうち、主な項目は次のとおりです。

(1) 定住意向と移住理由（20歳代～40歳代）

- 20歳代では「下北山村外に移るかもしれない」が63.6%と過半数を占め、「すぐに下北山村を出たい」9.1%と合計すると72.7%に達しています。また転出希望の合計は、30歳代で24.0%、40歳代で31.3%となっています。

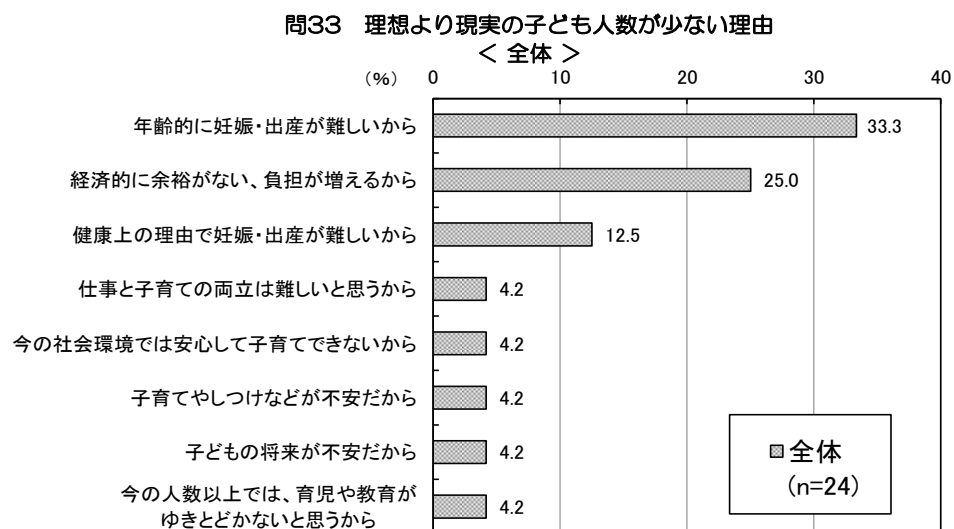


- 移住したい理由としては、20歳代では「就職のため」が50%で最も多く、次いで「転勤のため」「生活環境上の理由」「子育て環境上の理由」が同率で37.5%となっています。また30歳代では「子育て環境上の理由」が66.7%、40歳代では「生活環境上の理由」が53.3%と最も多くなっています。



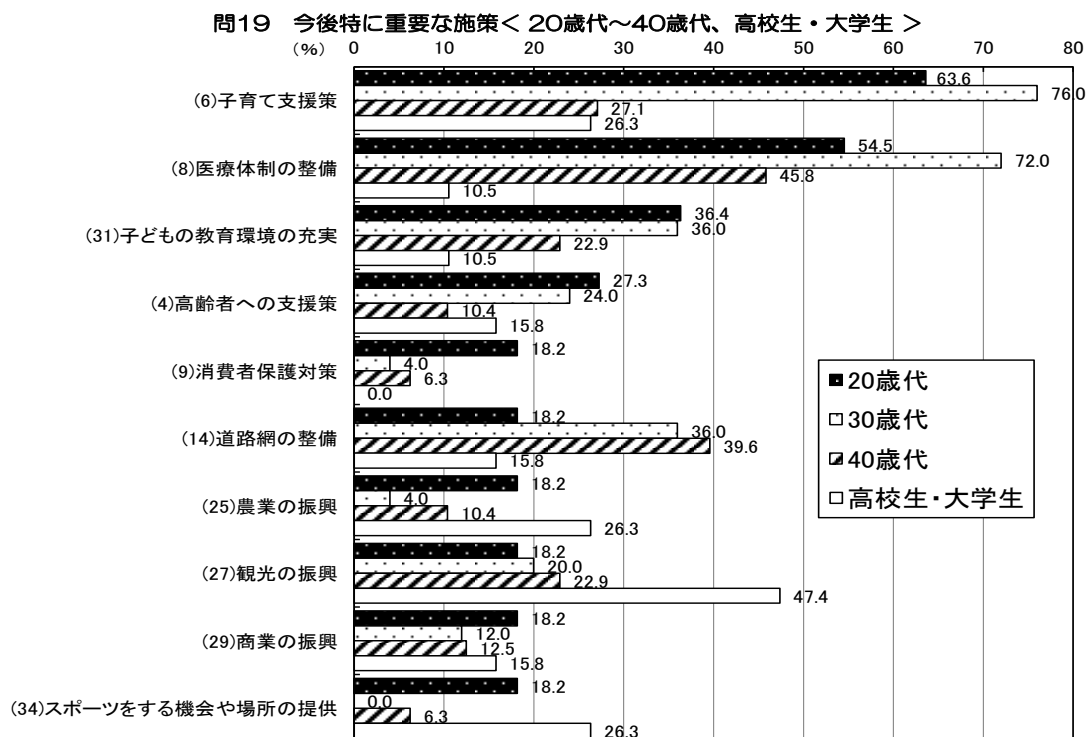
(2) 理想の子どもの人数

- 理想の子どもの人数（予定を含む）は平均 2.7 人（奈良県 2.22、全国 2.02）となっています。
- 理想と現実の子どもの人数が異なる理由としては、「年齢的に妊娠・出産が難しいから」や「経済的に余裕がない、負担が増えるから」が多くあげられています。



(3) 今後特に重要な施策（20歳代～40歳代、高校生・大学生）

- 若い世代では、「子育て支援策」「医療体制の整備」「子どもの教育環境の充実」のほか、「道路の整備」や「観光の振興」などの産業振興も多くあげられています。



人口減少が本村に及ぼす影響や課題、住民のニーズ、本村を取り巻く社会の動向等をふまえ、目指すべき基本理念と将来の方向を次のとおり示します。

基本理念

森と生きる 森に遊ぶ 森で育む きなりの郷 下北山

(1) 森と生きる 仕事づくり、ものづくり、ひとづくり

下北山村は村土の90%を森林が占めています。村ではこのかけがえのない豊富な森林によりもたらされる、安らぎをもたらす空気や透き通った川、ダム湖など、さまざまな恵みを活かし、自然と共に生きる暮らしを実践してきました。このような村特有の自然を活かし、魅力ある特産品の開発や、多様な分野における雇用を創出します。

(2) 森に遊ぶ もてなし、ふれあい、感動づくり

世界遺産に指定されている大峯奥駈道や前鬼をはじめとした下北山村の豊かな自然資源と人的資源を最大限に活かし、おもてなし力の向上とPRの強化を進めることによって、交流人口の増加を目指します。また、古くからの伝説や下北山村にしかない恵まれた自然環境を題材に、新しい伝説となるきなりの郷の物語を創造し、下北山村ファンの獲得を目指します。

(3) 森で育む 子どもの笑顔と きなりライフ

美しい自然と人情味豊かな村民との関係の中に営まれる、心安らぐ生活環境を強みに、元気なシニア世代や、若い世代の定住・転入、結婚・出産・子育て支援に取り組み、また下北山村ならではの密度の高い教育環境づくりを推進します。地域交通等の整備や、地域防災力の向上、高齢者支援の充実等にも取り組み、暮らしやすい・暮らしたくなる村づくりに努めます。

3

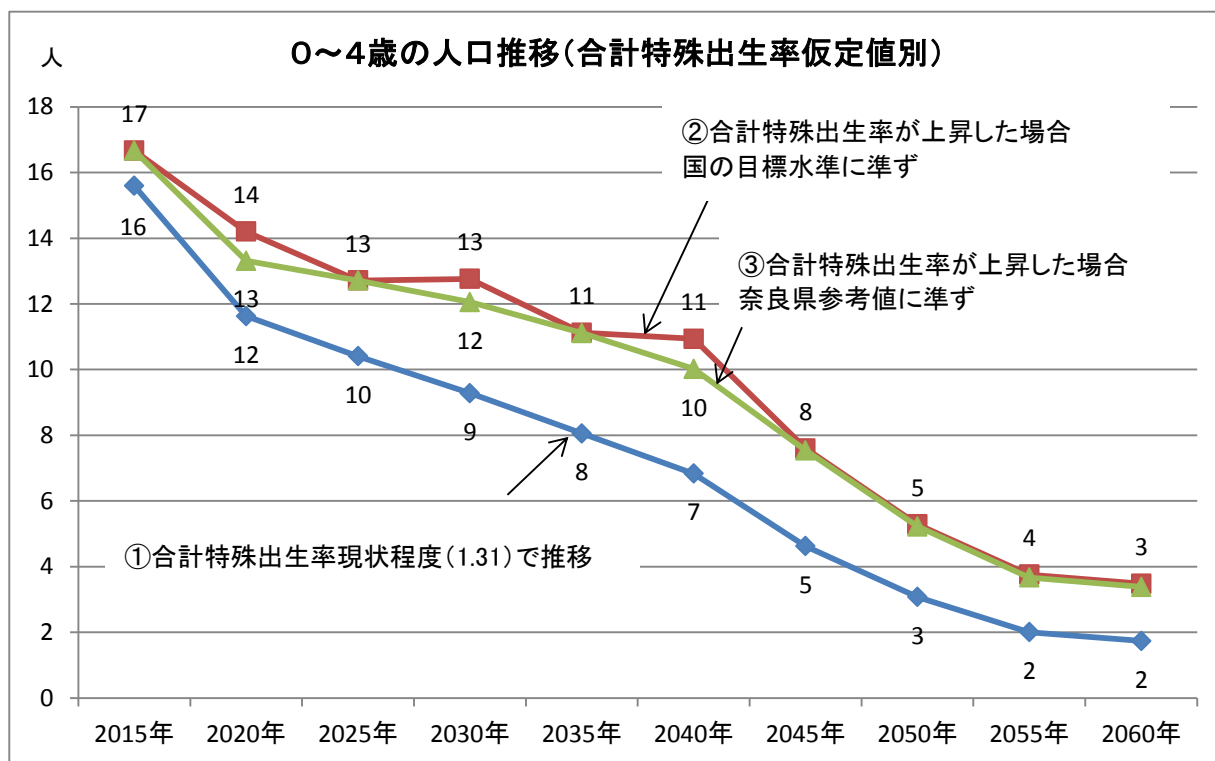
人口の将来展望

(1) 自然増減（0～4歳の人口）

- 下北山村の現状の 1.31 の水準の合計特殊出生率で推移すると、現在の年間約 3～4 人の出生数が、2040 年には 1～2 人、2060 年には 0～1 人にまで減少してしまいます。
- 将来の合計特殊出生率について、国の長期ビジョンでは平成 24 年の現状値 1.48 に対し、2020 年 1.6、2030 年 1.8（若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえられると実現する水準）、2040 年 2.07（人口置換水準）と設定しています。
- 奈良県では、市町村によって合計特殊出生率に差異が生じていることを踏まえ、一律に 2040 年に 2.07 とするのではなく、現状の出生率をベースに、10 年間で 0.2 ずつ改善を図り（+0.1/5 年）、長期的には人口置換水準（2.07）に回復することとしています。

	2008～2012 平均	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
奈良県参考値	1.31	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07
国の目標水準	1.48	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

- 下北山村でも、今後、結婚・出産・子育て支援に取り組み、合計特殊出生率について奈良県参考値の水準に設定するものとします。

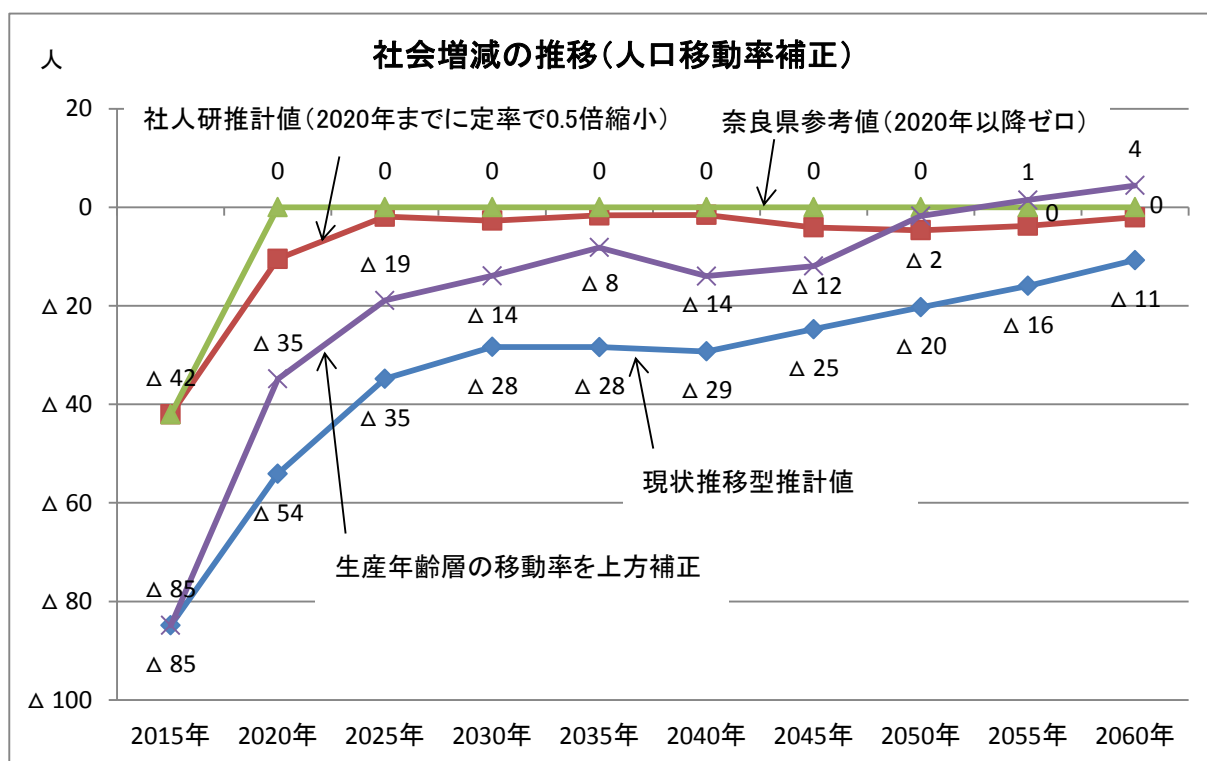


		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
①合計特殊出生率 現状程度で推移 (2015年～2060年1.31)	0～4歳	16	12	10	9	8	7	5	3	2	2
	1歳区分平均	3	2	2	2	2	1	1	1	0	0
②合計特殊出生率上昇 (国の目標水準に準ず)	0～4歳	17	14	13	13	11	11	8	5	4	3
	1歳区分平均	3	3	3	3	2	2	2	1	1	1
③合計特殊出生率上昇 (奈良県参考値に準ず)	0～4歳	17	13	13	12	11	10	8	5	4	3
	1歳区分平均	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1
①現状推移型推計からの ③奈良県参考値出生率に よる推計の増加数累計 (③-①の累計)	0～4歳	1	3	5	8	11	14	17	19	21	22

※端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 社会増減

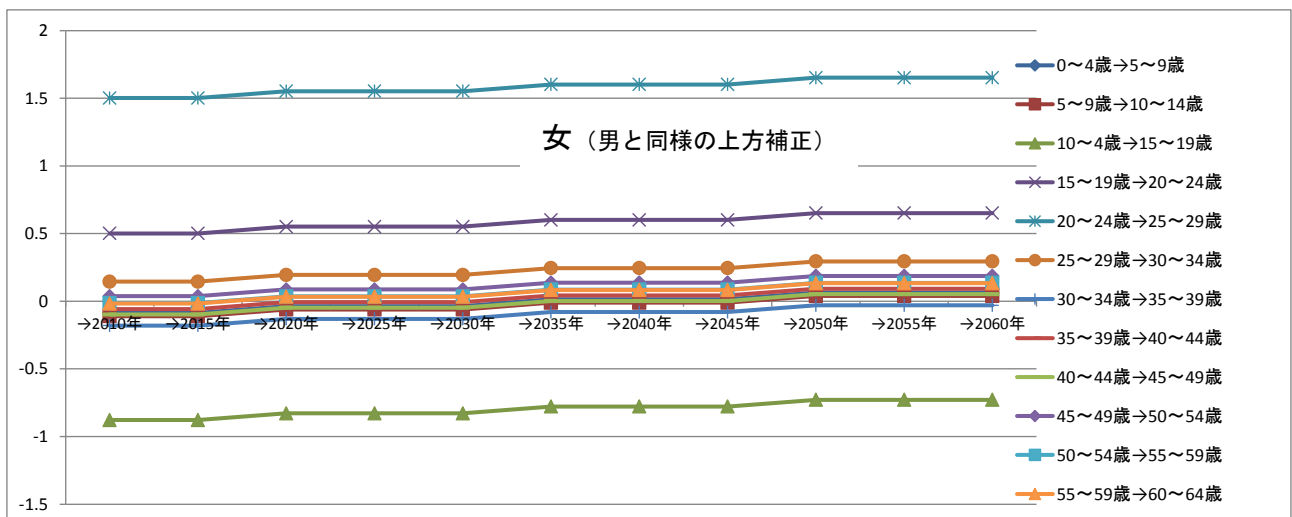
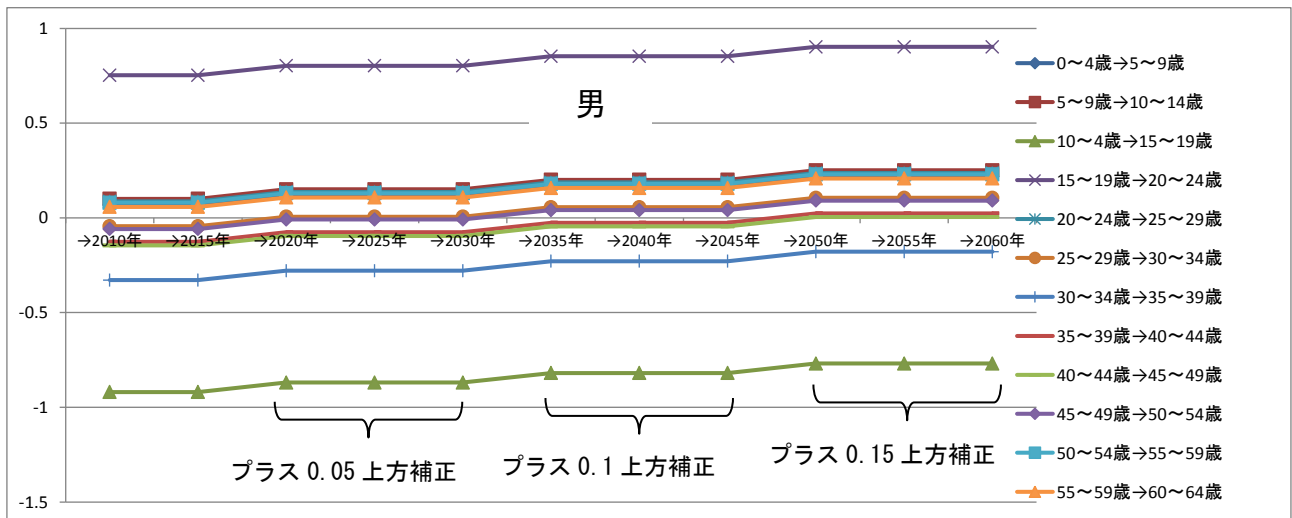
- 下北山村では近年約 20 人前後の社会減が続いており、現状の純移動率の水準で推移すると減少幅は小さくなるものの今後も減少が続くと見込まれます。
- 奈良県では、2020 年（平成 32 年）の人口の社会増減をプラスにすることを目標としており、下北山村を含む南部・東部地域の市町村（御所市、高取町、明日香村を含む）の純移動率について、2020 年（平成 32 年）以降ゼロと仮定することを参考として示しています。しかし、このような社会増減の急激的な解消は実現が困難であると考えられます。
- 下北山村では、今後、交流人口の増加を定住につなげるための取り組みと、結婚・出産・子育てを支援する取り組みによって、生産年齢層の転出防止・転入促進を図ることにより、その純移動率の段階的な上昇を見込み、社会減の解消を目指します。



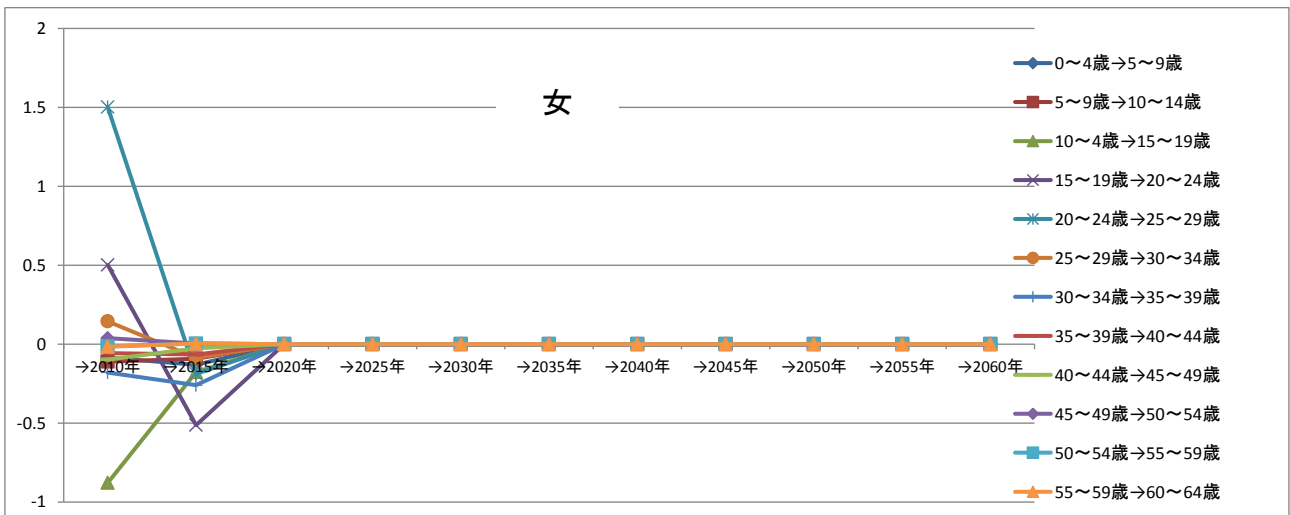
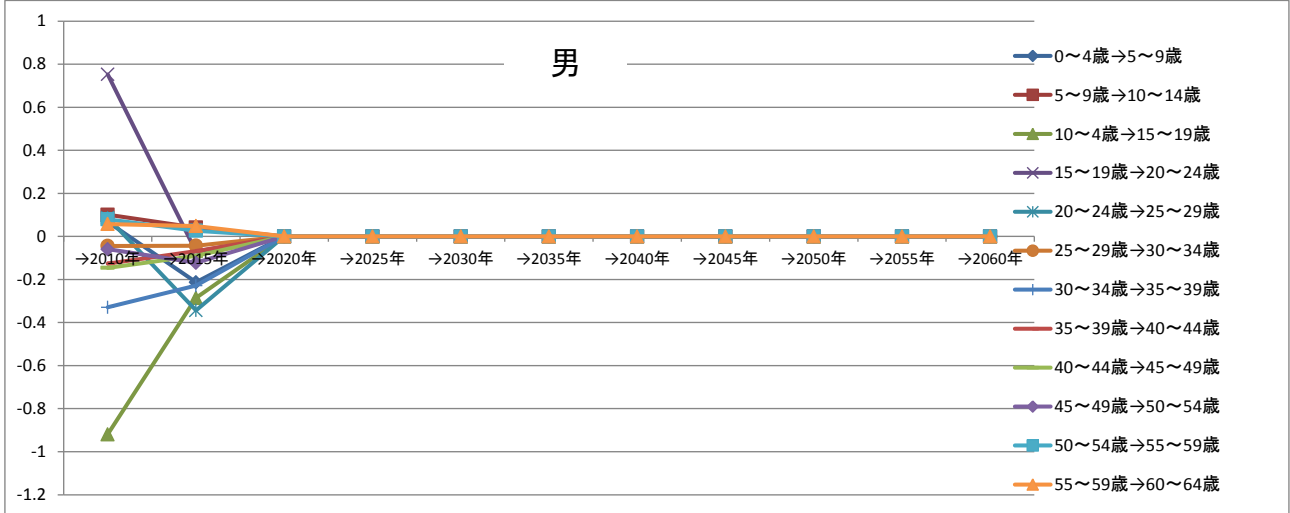
		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
①現状推移型推計 (純移動率は2010年現状値)	社会増減	△ 85	△ 54	△ 35	△ 28	△ 28	△ 29	△ 25	△ 20	△ 16	△ 11
	毎年平均	△ 17	△ 11	△ 7	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 4	△ 3	△ 2
②社人研推計移動率を仮定 (2020年までに純移動率縮小)	社会増減	△ 42	△ 10	△ 2	△ 3	△ 2	△ 2	△ 4	△ 5	△ 4	△ 2
	毎年平均	△ 8	△ 2	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 0
③奈良県参考値移動率を仮定 (2020年以降純移動率ゼロ)	社会増減	△ 42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	毎年平均	△ 8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④生産年齢層の純移動率を上方補正	社会増減	△ 85	△ 35	△ 19	△ 14	△ 8	△ 14	△ 12	△ 2	1	4
	毎年平均	△ 17	△ 7	△ 4	△ 3	△ 2	△ 3	△ 2	△ 0	0	1
①現状推移型推計値からの ④純移動率上方補正推計の増加数累計 (④-①の累計)	社会増減	0	19	35	50	70	85	98	116	134	149

※端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

(参考) 本村における生産年齢層の純移動率の設定 (55~59歳⇒60~64歳以下について表示)

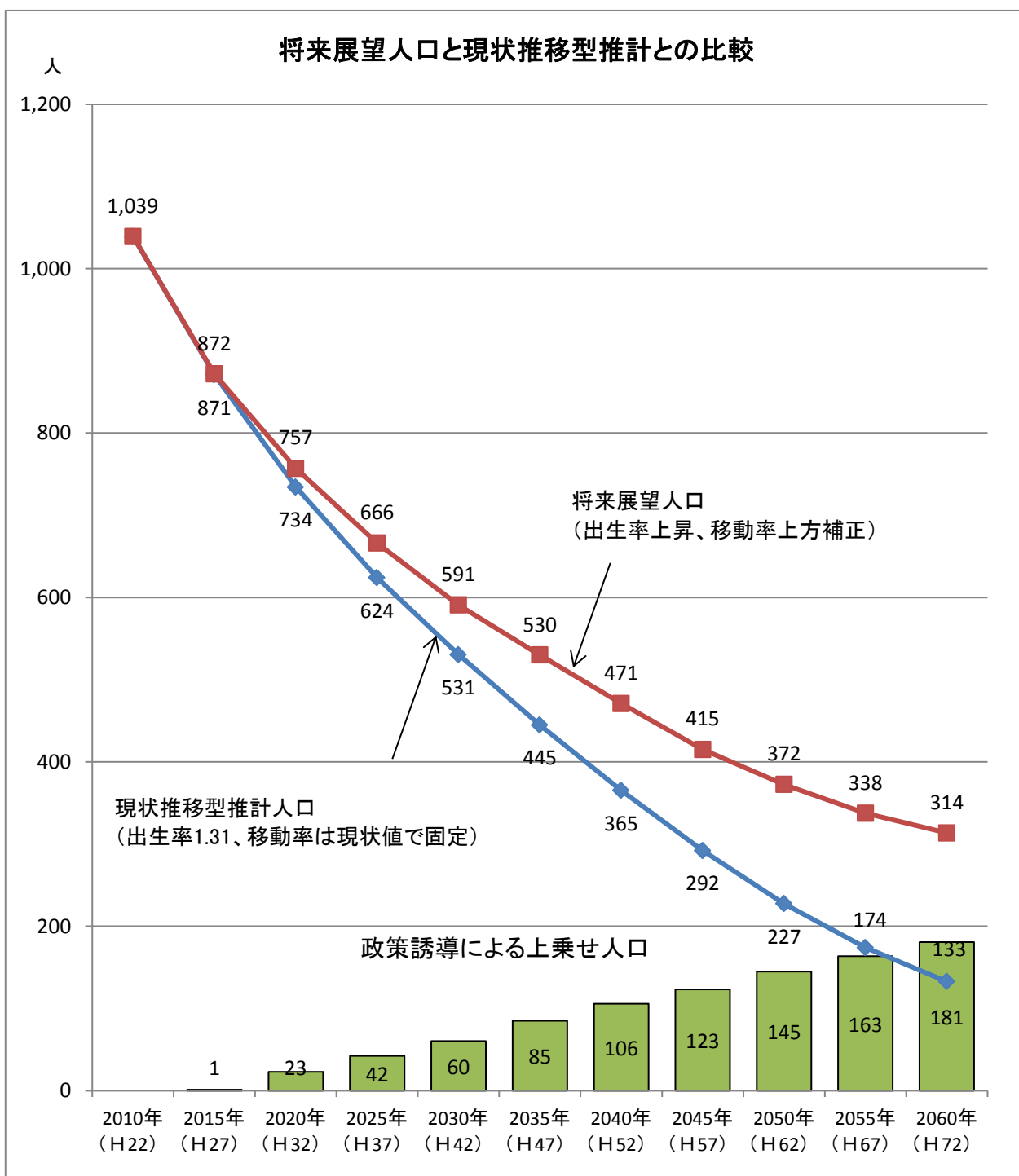


(参考) 奈良県参考値における純移動率の設定 (55~59 歳⇒60~64 歳以下について表示)

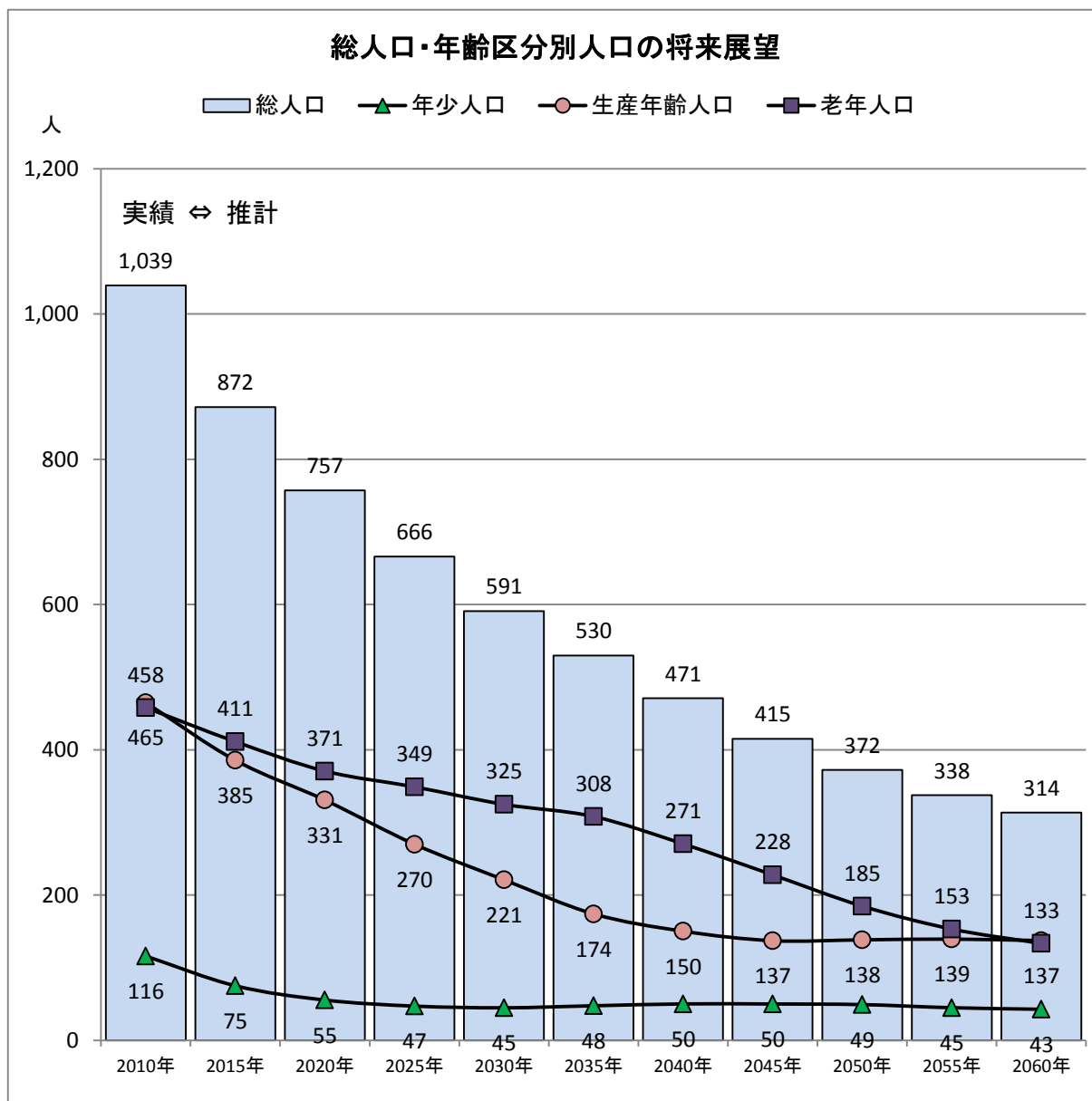


(3) 総人口や年齢3区分別人口の展望

- 合計特殊出生率の上昇（合計特殊出生率③のパターン）と移住・定住促進等による生産年齢層の純移動率上方補正（純移動率④のパターン）による将来展望人口は2040年で約470人、2060年で約310人（政策誘導による上乗せ人口約180人）となります。



- 将来展望人口における年齢区分別人口は次のとおりで、年少人口は 2030 年まで減少しますが、その後やや増加・横ばいで推移します。生産年齢人口は今後も減少していきますが、しだいに減少率が鈍化し、2045 年以降増加・横ばいで推移します。
- 年少人口割合は 2030 年以降増加に転ずる一方、高齢化率は 2035 年に 58.2%とピークを迎えその後下降していくと見込まれます。



	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
年少人口割合	11.2%	8.6%	7.3%	7.1%	7.6%	9.0%	10.7%	12.1%	13.2%	13.3%	13.6%
生産年齢人口割合	44.8%	44.2%	43.7%	40.5%	37.4%	32.9%	31.9%	33.0%	37.2%	41.3%	43.8%
老年人口割合	44.1%	47.2%	49.0%	52.4%	55.0%	58.2%	57.4%	54.9%	49.6%	45.4%	42.6%

下北山村人口ビジョン

平成 27 年 10 月 発行 下北山村

〒639-3803 奈良県吉野郡下北山村大字寺垣内 983

電話: 07468-6-0001 FAX: 07468-6-0377